

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

和歌山県

(都道府県: 和歌山県)

事業メニュー	重点課題事業			
区分	多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える取組			
関連事業メニュー	1.7.1 子育て分野におけるICTやAI等の活用促進の取組			
個別事業名	ICTを活用した子育て支援対策強化事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	R2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県の合計特殊出生率は令和2年1.49(令和元年1.46)で、全国平均を上回っているが人口維持に必要とされる2.07には遠く及んでおらず、出生数も減少傾向にある。</p> <p>少子化対策としては、結婚支援事業や第2子以降の保育料の無償化、特定不妊治療の上乗せ助成などの経済的支援策を講じているが、今後親となる20代、30代の世代が減少する中、行政だけではなく、地域や企業、これから親世代となっていく学生も含めた社会全体での子育てをしやすい環境を整えていく施策を進める必要がある。</p> <p>本県では県まち・ひと・しごと創生総合戦略において</p> <p>1. 出会い・結婚の支援</p> <p>①県主催婚活イベントやわかやま婚活応援隊等による出会いの提供</p> <p>②結婚・子育てについての啓発</p> <p>2. 妊娠・出産・子育ての支援</p> <p>①妊娠・出産・子育てを支える医療体制及び環境の整備</p> <p>②子育て世帯の医療費負担の軽減</p> <p>③安心して子どもを育てられる環境の整備</p> <p>④子育てしやすい職場環境づくり</p> <p>など、出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでおり、上記2の③に位置づけられる。</p> <p>他府県が先進的に取り組んでいる子育て世代へより確実に幅広く支援情報を発信する取り組みを参考とし、本県でも全市町村と連携して導入・運用することで、少子化対策に資する取り組みである。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <p>平成30年度に実施した和歌山県子供の生活実態調査の結果において、普段子育て支援に関する施策等の情報を受け取る方法として「行政機関のホームページ」と回答した割合が9.5%と1割を下回る結果となり、行政の情報発信の主媒体であるホームページ上での広報が、子育て世帯に対してうまく届けられていないという課題が明らかになったため、LINE公式アカウントにチャットボットシステムを連携させ、主に未就学児を対象にした県下全市町村の子育て支援情報を検索できるサービスを令和2年度より開始。また、子育て支援パスポートHPとも連携し、現在地のGPS情報から近隣店舗を検索できる改修を行った。</p> <p>しかし、チャットボットに関しては「検索ができるだけのシステム」となっており、子育て支援パスポート事業においても協賛店舗の伸び悩みにより目新しさに欠けるなどが起因となり、各システムの登録者数、利用数が伸び悩んでいる。(登録者数目標6,000人/現時点2,480人)</p> <p><課題への対応></p> <p>利用数の伸び悩みを解消しつつ、県民がより使いやすいシステムとするため、次年度は下記事業に取り組む。</p> <p>①子育て支援パスポートの協賛店舗情報や、保育園等の入園時期など各種子育て支援情報のプッシュ配信(LINE公式アカウント上で実施)および相談を希望するユーザーのために、チャットボットが各市町村の各種相談窓口を案内する回答パターンの強化</p> <p>②子育て支援パスポートの協賛店舗拡大のため、新たに多子世帯向けサービスを登録できる改修の実施</p> <p>③新規登録者の獲得のため、WEB媒体への広告配信</p> <p><取組内容></p> <p>①チャットボットシステムの運用</p> <p>県がチャットボットの運用・管理を行い、県下の全市町村がチャットボットに搭載する想定問答集を作成。問合せ窓口を一つに集約し、和歌山市をはじめとする全市町村の子育て支援情報の検索や相談窓口との連携ができる仕組みを構築。相談対応については各市町村に配置された相談対応員が実施する。</p> <p>チャットボットが各市町村の各種相談窓口を案内する回答パターンの強化を行うとともに、子育て支援情報のプッシュ配信も適宜行うことで、より利便性の高いシステムを目指す。</p> <p>②子育て支援パスポートHP改修・保守</p> <p>チャットボットと連携したHPを引き続き運用。また、協賛店舗のバリエーション増加のため、次年度は新たに多子世帯向けサービスを登録できるよう改修を実施。提供できるサービス一覧の拡充を図ることで、新規登録者の増加を目指す。</p> <p>③WEB広告への配信</p> <p>システムの運用媒体がSNSであることから、紙媒体ではなくWEB広告(LINEやインスタグラム等)に広告を掲載。視認性・融和性の高い広告方法を活用することで、新規登録者の増加を目指す。</p>			

【次年度以降に向けた事業の方向性】
 回答パターンの改善を繰り返すことで利便性の向上に努めるとともに、継続して広報活動を行うことで新規登録者の増加を目指す。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
 熊本県「よかボス企業」くらしあわせ応援事業

【事業実施にあたっての留意点】
 本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率		2
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.49 (R2年度時点)	
	婚姻件数	件	3527 (R2年度時点)	
	婚姻率		3.9 (R2年度時点)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	(アウトプット)			
	LINE公式アカウントの友達登録数	人	6,000	2,480
	質問された件数	件	4,500	2,237
	子育て支援パスポート協賛店舗のGPS検索機能の利用回数	回	300	106
	(アウトカム)			
	チャットボットを利用したユーザーの質問解決率	%	80	81
	「子育てに関する相談が気軽にできるようになった」と回答した利用者の割合	%	70	R4年3月調査予定
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県:システムの導入、運用を行うことでコスト削減を図るとともに、県民の利用窓口を一つとすることで利便性を高める。 市町村:チャットボットに搭載する想定問答集を作成し、すべての自治体の子育て支援情報を検索できるようにするとともに、チャットボットを経由しての相談希望者への対応を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	チャットボットシステムの導入を外部事業者へ委託。また、システム運用における専門的なアドバイスを適宜受けることで、利便性の向上を図る。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。